



2025 年 5 月 9 日

各 位

会 社 名	光ビジネスフォーム株式会社
代表者名	代表取締役社長 松本 康宏
(コード	3 9 4 8)
問合せ先	取締役管理本部長 岡野 寛
(TEL	03-3348-1432)

生産設備の再構築に関するお知らせ（開示事項の経過）

当社は、2024 年 11 月 8 日に高尾工場の稼働終了後の経過についてお知らせいたしましたが、その後の経過について、お知らせいたします。

記

1. 新生産拠点建設計画の進捗状況について

新拠点の設備内容につきましては、2024 年 2 月に公表した中期経営計画および 2025 年 2 月に公表した修正計画でお示ししたとおり、需要動向を慎重に把握し、具体的な建設計画を定める方針でおりました。

① 新生産拠点の設置戦略について

当社の業歴は、ビジネスフォームの印刷に始まり、データプリントへの挑戦から大きく事業転換を果たしてまいりました。また、過去の延長線上にある路線はペーパーレスの大きな流れの中では、将来的に委縮の方向しかないという認識にあります。したがって、新拠点の設置はその目的において必要不可欠な投資であるという位置づけに変更はございません。

② BPO 需要動向について

中期経営計画の発表以後、お蔭様で多くのお客様から、アウトソーシングのご相談をいただいております。それぞれ、規模の大小はございますが、どれも当社の事業実績を踏まえたうえで、ご期待いただいているものであるとの認識のもと、具体的な協議を進めてまいりました結果、当社での受託実現の見通しがついてまいりました。

③ 土壌汚染調査の状況について

建物の解体を前提とした土壌汚染調査につきましては、一部に六価クロムが発見され、東京都及び八王子市との間で対処方法を協議してまいりました。その結果、建物を解体する場合や、解体しない場合のそれぞれの対処方法について、ほぼ結論が得られた段階に達しております。

2. 新生産拠点設置計画の方針見直しについて

新拠点の設備内容につきましては、これまで現有建物を解体して建物を新築する方針で検討してまいりましたが、今般、次の理由により現有の建物を修繕・改修の上、新生産拠点として再利用を開始する可能性について検討を開始いたしました。

① BPO 需要実現の早期化

前記のとおり、アウトソーシング需要は着実に存在し、中でも金融機関のバックオフィス業務では大型案件の受託実現の見通しがついてまいりました。お客様のニーズに応え、これを早期に実現するためには、解体新築を待つ時間的余裕が乏しいと考えられます。

② 現有建物の耐用期間

現有建物は、重量負荷の大きい印刷機や加工機の設置を継続するには耐用年数が限界に近いと判断されましたが、事務処理が大半のBPO業務を行う場として使用するには耐用年数に十分余裕があると考えられます。

③ 建物新築の費用高騰と完工見込時期

建物新築の投資規模は20億円から25億円を想定しておりましたが、昨今の人件費、建築資材の高騰を踏まえた場合、これを大きく上回ることが予想されます。また、当初目標とした完工期限の2027年3月末までに完工することは困難であると考えられます。

3. 新生産拠点計画に係る今後の予定について

現有の建物を修繕・改修の上、新生産拠点として再利用する場合、当初予想した解体費用については発生しないこととなりますが、土壌汚染管理設備、電源設備、空調設備等、必要な工事は発生いたします。そのため、これらの費用について、改めて建築業者に見積を依頼している状況でございます。

なお、修繕・改修の上、新生産拠点として再利用する場合、費用の一部は設備として資産計上されるものもありますが、大半は修繕費として一括費用計上されることが予想されます。また、前期(2024年12月期)に計上した繰延税金資産についてもスケジュールリングの変更により取崩しが生じ、これらの理由により、今期業績見通しに大きな変更が生じる可能性はあります。

以 上